

No.69

KG Campus Record

学校法人
関西学院

2002年度予算公表に際して

2002年度の学院予算が、予算会議の議を経て、3月22日の理事会で承認され、3月23日の評議員会で同意を得て成立いたしましたので、ここに公表いたします。

本“KG Campus Record”は、関西学院における当該年度の諸活動や計画を、予算あるいは決算をとおして学院構成員の方々に公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として刊行されています。創刊は、情報開示・説明責任が今ほど求められていなかった1969年に遡り、画期的な試みでした。その後、ほぼ年2回（予算および決算）の刊行を続け、今69号に至っています。なお、本年度からこの“Campus Record”の内容を本学ホームページでもご覧いただけるようになりました。（http://www.kwansei.ac.jp/frame_welcome.html）過去2年分もあわせて掲載していますのでご高覧いただければ幸いです。

一昨年の予算号（No.65）から誌面の簡潔化に努めています。学院財政をご理解いただくため、今後とも読みやすい冊子にしたいと考えております。ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。

理事長 山内一郎

—はじめに—

昨年、神戸三田キャンパス（KSC）では、第2期整備計画の最終年として、理学部の同キャンパスへの移転が夏季休暇中に実施され、さらに2002年4月の理学部から理工学部への名称変更と、同学部既存学科の定員増ならびに2学科増設、および総合政策学部の1学科増設等の準備が鋭意進められました。その結果、KSCの学生数は、全学年がそろう4年後には大学院生を含めると4000名程度になります。このような状況を踏まえ、2002年度は「建学の精神」であるキリスト教主義を堅持し、西宮上ヶ原キャンパス（NUC）及びKSCが緊密に協力しつつ、また同時に良き競争をしながら独自性を發揮し、それぞれの個性が輝くことによって、関西学院全体が創造的発展を遂げることを願い、予算編成を行いました。

関西学院では現在、21世紀初頭の基盤整備を目的として「第2次中長期計画」（1997～2004年度）を、周囲の環境の変化に対応させつつ、随時計画を見直しながら着実に遂行しています。この計画を推進するためには、当然多額の資金が必要となりますが、財源に目を向けると、少子化等による受験人口の減少、学費改定の限界、低金利による資産運用収入の伸び悩み等、厳しい要素が山積しています。しかし、このような状況下にあっても、関西学院が学内外のニーズに応え、一層の飛躍を遂げるためには、「第2次中長期計画」の遂行をはじめ教育研究環境を充実するための資金投下をゆるめることはできません。国庫補助金や受託研究費などの学外資金の獲得金額を増やす努力とともに、教育機関ではとくに困難といわれてきた事業経費のかけ方の見直しを学生、教職員の良き了解を得て大胆に実施していかなければならないと考えます。

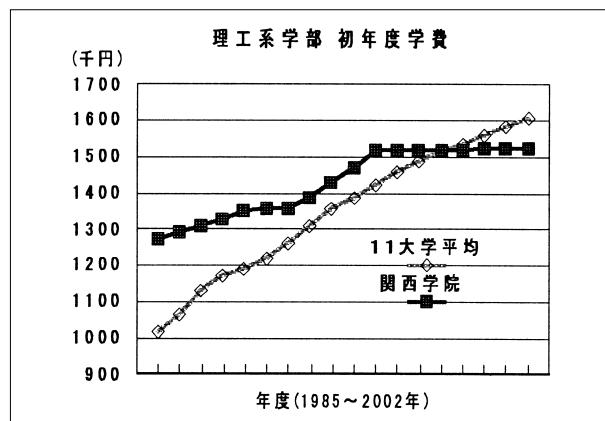
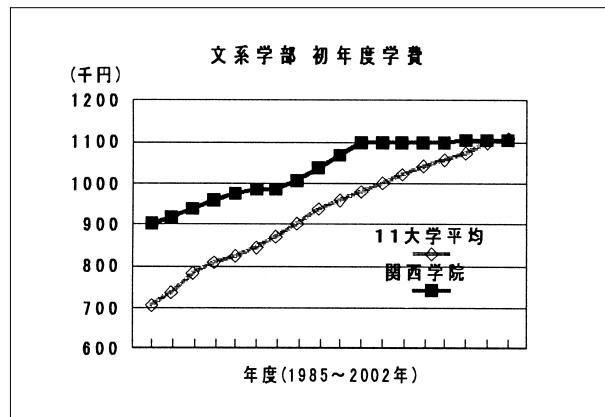
また、予算制度については、1997年度から新しい方式を導入しています。これは学校財政も家計と同じであるとの考え方方に立っています。家計においては、自宅の購入など大きな計画を実行する際には、日常の生活費を確保しつつ捻出可能な資金計画を立てます。これを関西学院の場合にあてはめると、「第2次中長期計画」という“自宅”的な完成をめざす一方、日常の教育・研究活動にも支障が生じないような長期的財政見通しを立てるということになります。日常的な運営に関する予算については「ガイド額」として提示するとともに、当該部局の責任において効率的な部課運営ができるように制度の柔軟化も採り入れました。これを「目的別予算制度」「ガイド額提示方式」と呼び、「ガイド額」の範囲内では、現場の判断で様々な課題に対し、臨機応変に対応できるように考慮しています。

新しい予算制度の導入経緯や考え方等を整理すると以下のようになります。

- ①学院の中長期計画に基づく重点施策を計画的に推進するための事業予算を確保する。
- ②各予算単位の自由裁量の範囲を広げ、自主的・弾力的な諸計画の推進を可能にする。
- ③既存の事業を見直し、スクラップ＆ビルトの促進を図る。

このたび承認された2002年度予算は、消費支出が前年度比較で7億円の増加となっています。この原因は、理工学部と総合政策学部に開設された新学科に関連する人件費と教育研究経費の増加が主な理由です。それに対し管理経費等は減少しており、少しずつ新予算制度の理念が反映されてきていると思われます。とはいっても、当年度も約30億円の消費支出超過の予算となっており、盤石な財務体質が確立された状態にあるとはいえません。スクラップ＆ビルト政策の成果といえる消費支出のゼロ・シーリングは、次年度以降に構想しているガイド額の抜本的な見直しとともに早期に実現させたいと思います。

以下、2002年度予算について説明します。



[上図] 初年度学費 私立大学連盟加盟主要11大学の平均と関西学院の比較 (1985~2002年)

この現れでもあります。帰属収入の大半(約75%)を学費(学生生徒納付金)に依存している本学にとっては、収入面での構造改革・多角化が、今後より一層強く求められていることの証左と受け止めなければならないでしょう。

■大学新構想の推進

○理工学部生命科学科および情報科学科開設1年目

■予算編成の基本方針

2002年度予算編成における基本方針はつきのとおりです。

■大学学費3年連続で据置

大学学費の改定については、1992年度入学生より2年次以降の漸増額を含む一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することにより、学費支弁者が納付計画を立て易くなるように配慮したものです。また、同一年度の支出を在学生全員ができるだけ平均的に負担することになるよう配分しています。なお、2002年度入学生の大学学費は、昨年度に引き続き初年度学費、4年間総額のいずれも据え置きました。この結果、これまで本学の学費について相対的に高いといわれた時期がありましたが、左図で明らかなように、その格差は完全になくなり、理工系では逆に平均以下になっています。

初年度学費及び4年間学費ともに3年連続据え置かれたのは、1974年度以来の極めて異例のことです。少子化や景気動向等私学を取り巻く環境の変化により、学費値上げが困難な時代に突入した

- 総合政策学部メディア情報学科開設 1年目
- 言語コミュニケーション文化研究科博士課程後期課程の設置認可申請
- 文学部学科改編および総合心理科学科（仮称）定員増の設置認可申請
- 専門大学院（ロースクール）の設置認可申請の準備
- 専門大学院（ビジネススクール等）の設置構想の検討
- 旧理学部校舎の利用計画

■第2次中長期計画の推進

- 第2次中長期計画の事業を推進します。

■借入計画

- 有利子負債の圧縮を図るため、今年度は借入をしません。また、過去の借入金についても高金利時代のものを中心に繰上返済を進めます。

■重点項目の設定

- 上ヶ原および神戸三田キャンパスの情報環境の整備
- 大学院の整備充実・拡張（大学院棟の建設）
- 入試戦略、制度の多様化の推進（AO入試の導入）
- 収入増につながる事業の推進（研究推進機構の開設）

■予算の概況

収入面では、学年進行により、授業料および教育充実費の単価の引き上げが行われることと、学生数が増加する（社会福祉学科開設4年目、言語コミュニケーション文化研究科修士課程および総合政策研究科博士課程後期課程開設2年目、生命科学科・情報科学科・メディア情報学科新設）ことにより、学生生徒納付金収入の増加を見込んでいます。しかし、今後の展望については、前述のとおり1974年以来28年ぶりとなる大学学費の3年連続据置に象徴されるように、学生生徒納付金収入が“右肩上がり”ではなくなってきたことを認識する必要があります。また、F日程入試に加え今年度（2003年入学）からはAO入試を導入するなど受験機会の増加策を図っていますが、AO入試は法学部のみの実施のため、手数料収入の大半を占める入学検定料収入が大幅に増加することは期待できません。その他の収入についても、厳しい経済情勢に鑑み、増加を予測することは現実的とはいえないません。

支出面では前年度据置を原則としていますが、教員の増員にともなう人件費、学科増設にともなう教育研究経費をはじめ、学生数増加等に対応するいわゆる“自然増”もあり、結果的には消費支出で前年度比3%の増加となっています。

■資金収支計算書および消費収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、ここでは前2つの計算書により今年度予算の概況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに消費収支計算書の目的、計算構造等については、6ページ以降で説明しています。

①資金収支計算書

資金収支予算書は、別表（第1表）のとおりですが、概略を述べますと、収入の部では、学生生徒納付金収入や手数料収入、補助金収入等に増加を見込んでいますが、支出の部でも人件費支出の増加を計上していますので、支払資金は期首と比較して1,730百万円の減少を予測しています。

表により、概括すると次のようになります。

（単位：百万円）

項目	2002年度予算額	2001年度予算額	備考
期首支払資金	10,540	8,901	
資金収入	28,137	31,625	借入金収入を含む

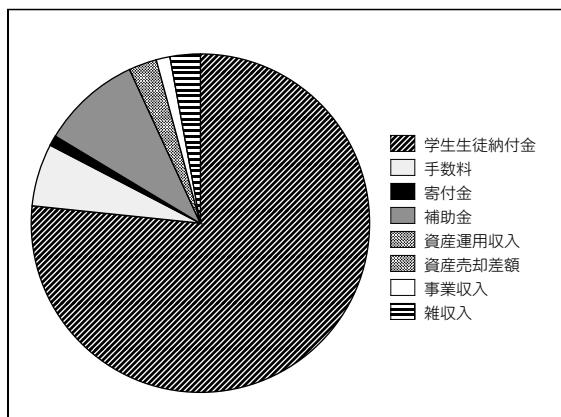
資 金 支 出	29,867	32,612	借入金返済支出を含む
期 末 支 払 資 金	8,810	7,914	

②消費収支計算書

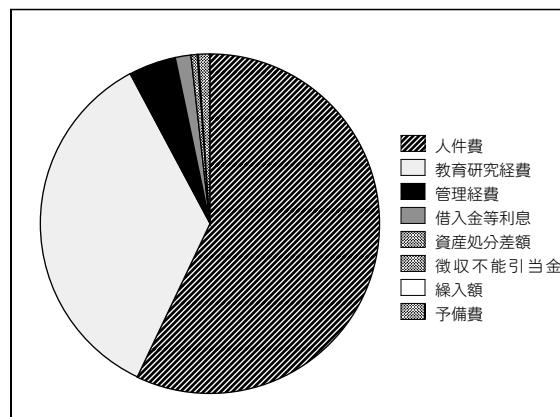
消費収支予算書は、別表（第2表）のとおりですが、概略を述べますと、学生生徒等納付金をはじめ補助金、寄付金などの帰属収入は25,252百万円（昨年度23,937百万円、以下同じ）で、消費支出は人件費をはじめ教育研究経費等に22,651百万円（21,946百万円）を計上し、また、施設設備などの資本的支出のうち、当期に組み入れるべき額を示す基本金組入額として5,588百万円（6,131百万円）を計上しています。この結果、消費支出超過額は2,987百万円（4,140百万円）となり、これにより翌年度へ繰り越す消費支出超過額は2,677百万円（2,695百万円）となります。

また、消費収支予算の帰属収入と消費支出の内訳をグラフで表すと次のようになります。

帰属収入（25,252百万円）



消費支出（22,651百万円）



※基本金組入額合計 △5,588百万円
→消費収入の部合計；19,664百万円

消費収入－消費支出
→ 消費支出超過；2,987百万円

■予算(支出)を目的別に見ると

関西学院では「目的別予算制度」を探っていることは先に述べました。これは「目的に予算を」という考え方を基本とし、それぞれの施策を実行する目的・目標を認識し、それを予算に反映させるというものです。この目的あるいは目標ごとの予算執行単位を「目的単位」と呼び、大分類、中分類、小分類の3階層に区分し、管理しています。

今年度予算を中分類レベルの目的単位で、予算額と構成比をみると下表のようになります。なお、下表の金額は、資金収支計算書の「教育研究経費支出」と「管理経費支出」に、建設機材を除く「設備関係支出」と「資産運用支出」の出資金支出、「その他の支出」の貸与奨学金支出、敷金支払支出を加えたものです。

(単位：千円)

目的単位（中分類）	2002年度予算額	構成比率	2001年度予算額	構成比率
教 育	958,500	11.58%	1,206,282	14.67%
宗 教 活 動	26,883	0.33	26,233	0.32
国 際 交 流	149,966	1.81	149,118	1.81
情 報 处 理	764,304	9.23	804,809	9.79
生 涯 学 習	2,865	0.03	3,237	0.04
研 究	961,508	11.62	813,702	9.89
大 学 院	286,326	3.46	238,280	2.90
図 書 ・ 学 術 情 報	787,142	9.51	773,393	9.40
学 生 支 援	684,473	8.27	670,521	8.15

広 入 校 管 理	報 試 友 運	191,171 494,595 90,558 2,878,661	2.31 5.98 1.09 34.78	253,408 498,428 90,068 2,698,232	3.08 6.06 1.09 32.80
合 計		8,276,952	100.00	8,225,711	100.00

前年度との比較で、金額あるいは構成比に大きな変化がみられる目的単位として「教育」、「研究」、「大学院」、「情報処理」、「広報」、「管理運営」等があります。その多くはKSC第2期整備計画の完成に伴うものです。減少項目では、前年度には「教育」は理学部・図書等の引越経費、「情報処理」は情報系学科増設によるハードおよびソフト環境整備経費、「広報」はKSC全体の広報戦略強化経費が計上されていたためです。増加項目の中では「管理運営」もKSCにおける校舎面積の増大により、光熱水費や清掃・警備委託費が増えるためです。その他、「研究」は今年度から研究の活性化を図るため「関西学院大学研究推進機構」が設置されたこと、「大学院」は大学院の共同研究室整備等が増加の原因となっています。

■特別事業および建設設計画、施設整備工事予算

今年度に実施する特別事業、および「第2次中長期計画」のうち、主な建設設計画、施設整備工事の内容と予算額については下表のとおりです。

《特別事業》

(単位：千円)

項 目	内 容	予 算 額
ランバス留学	若手教員の学位取得を前提とした別枠の設定	21,163
シャトルバス運行事業	上ヶ原－KSC間シャトルバス運行 2年目	26,540
事務システム再構築	事務部門の合理化・効率化・高度化の推進	138,390
社会調査	関東地区における関西学院の知名度等調査	21,578
中期英語留学制度（SSEA）	カナダのマウント・アリソン大学への留学制度	16,126
関西学院大学研究推進機構発足	新組織「研究推進機構」開設にともなう運営費	10,000

《建設設計画及び施設整備工事》

(単位：千円)

項 目	内 容	予 算 額
新月池周辺再開発計画	大学院1号館 同2号館 本部棟（2年計画初年度）	1,000,000
旧理学部跡利用計画	旧理学部本館・新館跡有効活用計画	470,000
大学トレーニングセンター整備工事	旧理学部別館跡有効活用計画	140,000
高等部教室改修工事	英語・社会科教室、図書室独習室の情報化対応	64,000
新学生会館冷温水発生機更新工事	経年劣化対応および100t 1台から50t 2台に	33,000
大学硬式テニス場改修工事	砂入人口芝に変更（3面）、全天候型の改修（2面） 他	37,000
青島関係工事	老朽化及び利用対象者拡大への対応	27,500
生協正門店移設工事	新月池周辺再開発計画にともなう移設工事	58,000

ネットワーク工事	キャンパス全体	51,351
A V 機器リプレース	B号館（年次計画；4年計画の3年目）	14,100
文学部学科再編にともなう改修工事	ハミル館改修他	144,180
KSC駐車場増設工事	学生数増加に対応	50,000

《資金収支計算書と消費収支計算書》

1. 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には、学生生徒納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きの伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合を確かめるためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

【調整勘定】

「調整勘定」が必要な背景は上記のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

《資金収入調整勘定》

①期末未収入金

内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

②前期末前受金

前年度に収納していた新入生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒納付金収入として計上しますが、しかし、お金は前年度に収納しているので当該年度の資金収入から減額して調整します。

《資金支出調整勘定》

①期末未払金

当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

②前期末前払金

入学時貸与奨学金のように当該年度の奨学金を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の奨学費として計上しますが、お金は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

2. 消費収支計算書

【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の消費収入および消費支出および均衡

の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、消費収入と消費支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

つぎに消費収支計算書の特徴を前述の資金収支計算書との対比を中心に説明します。

収入の部については、寄付金に現物寄付を含み、借入金や預り金等を除いた、いわゆる「自己資金」に該当するものだけを計上することです（これらの収入を帰属収入という）。

支出の部については、経費としての支出のみが計上され、耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれています。しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期に亘って使用されるので、当期分の費用が減価償却費として消費支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された退職金支出に代えて、退職給与引当金繰入額が計上されることも相違点です。

【基本金組み入れ】

このように、帰属収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、帰属収入の中から施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に2～4号基本金があります）を含めて、帰属収入から基本金組入額を差し引き、この結果を消費収入と定義し、消費支出との均衡を見ることとなります。

これらのことを見ると以下のようになります。

第1号基本金組入額	=	+ 施設関係支出・設備関係支出
	-	施設・設備の借入金調達分および未払金分
	-	建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額
	+	過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分

$$\boxed{\text{消費収入}} = \boxed{\text{帰属収入}} - \boxed{\text{基本金組入額}}$$

↑ * 帰属収入)学校法人本来の収入で、負債とならないもの

☆この均衡をみることが消費収支計算書の目的

↓

$$\boxed{\text{消費支出}}$$

* 消費支出) 人件費、減価償却費を含む教育研究経費および借入金利息などが計上され、耐久的資産の購入（資本的支出：施設設備関係支出）は含まれない。

—おわりに—

以上、2002年度予算について、その概要を説明しました。関西学院の教育・研究を維持し充実していくうえで、財政基盤の安定をはかることは不可欠です。しかしながら、今後の消費収支の見通しについては、収支の均衡をはかることが非常に厳しい状況にあります。

予算の実行にあたりましては、極力経費の節減をはかり、効果的かつ適正な予算執行がなされますように、学院構成員ならびに関係者各位のよきご理解とご協力を願いいたします。

(第1表)

資金収支予算書平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部		科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減(△)
学生生徒等納付金	取 入	19,366,229	18,269,803	1,096,426	
授業料	取 入	13,171,333	12,516,959	654,374	
研究費	取 入	2,002,667	1,806,177	196,490	
実験費	取 入	70,106	65,752	4,354	
教育費	取 入	206,118	160,230	45,888	
冷暖房費	取 入	3,890,310	3,694,930	195,380	
特別講座費	取 入	21,825	21,960	△ 135	
手数料	取 入	3,870	3,795	75	
入学試験料	取 入	1,504,295	1,449,705	54,590	
試験審査料	取 入	1,481,130	1,425,805	55,325	
証明手数料	取 入	2,380	2,980	△ 600	
大学入試センター試験実施手数料	取 入	13,200	14,180	△ 980	
寄付金	取 入	7,585	6,740	845	
特別寄付金	取 入	255,360	265,169	△ 9,809	
一般寄付金	取 入	190,000	200,000	△ 10,000	
一助金	取 入	65,360	65,169	191	
補助金	取 入	2,390,023	2,320,893	69,130	
国庫補助金	取 入	1,997,104	1,927,680	69,424	
学術研究振興資金	取 入	5,000	—	5,000	
地方公共団体補助金	取 入	387,919	393,213	△ 5,294	
資産運用収入	取 入	675,100	685,101	△ 10,001	
退職給与引当金	引当資産運用収入	71,875	62,000	9,875	
新学部、新学科建設準備金	引当資産運用収入	—	44,000	△ 44,000	
蔵書購入資金	引当資産運用収入	13,612	13,680	△ 68	
第3号基本基金	引当資産運用収入	104,301	76,382	27,919	
受取利息	利 息・配 当 金 収 入	401,158	411,067	△ 9,909	
施設利用料	利 息・配 当 金 収 入	84,154	77,972	6,182	
資産売却収入	売 却 収 入	2,350,000	3,150,000	△ 800,000	
有価証券	売 却 収 入	2,350,000	3,150,000	△ 800,000	
事業収入	売 却 収 入	330,912	319,469	11,443	
補助活動収入	事 業 収 入	320,928	307,209	13,719	
その他の事業	事 業 収 入	9,984	12,260	△ 2,276	
雑収入	收 入	730,161	625,209	104,952	
雜財	收 入	12,378	14,064	△ 1,686	
退職金	財 团 交 付 金 収 入	717,783	611,145	106,638	
借入金等	收 入	—	2,000,000	△ 2,000,000	
長期借入金	收 入	—	2,000,000	△ 2,000,000	
前受金	收 入	4,070,801	3,861,409	209,392	
授業料	前受金	1,579,420	1,568,828	10,592	
入学料	前受金	1,990,620	1,795,380	195,240	
研究費	前受金	9,656	9,550	106	
実験費	前受金	31,332	31,153	179	
教育費	前受金	457,323	454,098	3,225	
冷暖房費	前受金	2,450	2,400	50	
その他	の 収 入	1,638,392	3,278,905	△ 1,640,513	
第3号基本基金	から の 繰 入 収 入	—	10,858	△ 10,858	
退職給与引当金	から の 繰 入 収 入	408,241	300,608	107,633	
前期末未収入	金 収 入	793,241	610,371	182,870	
貸付金	回 収 収 入	233,055	158,378	74,677	
仮払金	回 収 収 入	161	1,000	△ 839	
貸与奨学生金	回 収 収 入	191,694	183,440	8,254	
敷金から	の 繰 入 収 入	12,000	14,250	△ 2,250	
新学部、新学科建設準備金	から の 繰 入 収 入	—	2,000,000	△ 2,000,000	
資金収入調整勘定	△ 5,174,160	△ 4,600,887	△ 573,273		
期末未受金	收 入	△ 998,296	△ 846,700	151,596	
前期末未受金	前 受 金	△ 4,175,864	△ 3,754,187	421,677	
前年度繰越支払資金	△ 10,540,127	△ 8,900,922	△ 1,639,205		
収入の部合計		38,677,240	40,525,698	△ 1,848,458	

支出の部							予算額	前年度予算額	増・減(△)	
人	件	費	支	出			13,343,900	12,666,296	677,604	
教	員	人	件	費	支	出	7,710,241	7,312,417	397,824	
職	員	人	件	費	支	出	4,480,659	4,328,779	151,880	
役	員	報	酬	支	出	39,400	38,300	1,100		
恩	給	年	金	支	出	125,200	132,500	△ 7,300		
退	職	年	金	支	出	988,400	854,300	134,100		
教	育	研	究	經	費	支	出	5,591,173	5,607,994	△ 16,821
消	耗	光	熱	旅	交	通	費	533,315	485,983	47,332
旅	獎	福	印	通	交	費	費	596,513	466,911	129,602
修	福	印	修	通	交	費	費	250,540	237,374	13,166
保	印	修	保	通	交	費	費	344,196	309,737	34,459
賃	印	修	賃	通	交	費	費	766	710	56
公	諸	印	修	通	交	費	費	154,521	150,990	3,531
諸	會	印	修	通	交	費	費	296,371	301,685	△ 5,314
会	業	印	修	通	交	費	費	820,842	690,472	130,370
業	廣	印	修	通	交	費	費	47,799	52,438	△ 4,639
廣	學	印	修	通	交	費	費	507,082	465,039	42,043
研	研	印	修	通	交	費	費	594	198	396
部	研	印	修	通	交	費	費	22,062	22,262	△ 200
雜	研	印	修	通	交	費	費	84,109	77,801	6,308
管	理	印	修	通	交	費	費	483,691	809,703	△ 326,012
理	經	印	修	通	交	費	費	866,621	837,213	29,408
理	費	印	修	通	交	費	費	26,393	173,600	△ 147,207
理	支	印	修	通	交	費	費	168,862	166,208	2,654
理	出	印	修	通	交	費	費	333,761	306,395	27,366
理	957,927	印	修	通	交	費	費	18,895	18,895	0
管	理	印	修	通	交	費	費	34,240	34,380	△ 140
理	經	印	修	通	交	費	費	957,927	1,005,629	△ 47,702
理	費	印	修	通	交	費	費	42,108	40,894	1,214
理	支	印	修	通	交	費	費	17,210	59,140	△ 41,930
理	出	印	修	通	交	費	費	44,855	44,470	385
理	957,927	印	修	通	交	費	費	19,867	19,977	△ 110
理	理	印	修	通	交	費	費	54,386	62,019	△ 7,633
理	經	印	修	通	交	費	費	122,758	128,833	△ 6,075
理	費	印	修	通	交	費	費	57,691	43,561	14,130
理	支	印	修	通	交	費	費	3,621	5,021	△ 1,400
理	出	印	修	通	交	費	費	127,789	113,491	14,298
理	957,927	印	修	通	交	費	費	24,910	27,831	△ 2,921
理	理	印	修	通	交	費	費	2,865	2,910	△ 45
理	經	印	修	通	交	費	費	13,251	10,688	2,563
理	費	印	修	通	交	費	費	84,389	117,115	△ 32,726
理	支	印	修	通	交	費	費	197,388	188,838	8,550
理	出	印	修	通	交	費	費	103,894	99,376	4,518
理	957,927	印	修	通	交	費	費	500	500	0
理	理	印	修	通	交	費	費	31,295	31,015	280
理	經	印	修	通	交	費	費	7,150	7,150	0
理	費	印	修	通	交	費	費	2,000	2,800	△ 800
理	支	印	修	通	交	費	費	333,792	370,405	△ 36,613
理	出	印	修	通	交	費	費	333,792	370,405	△ 36,613
理	957,927	印	修	通	交	費	費	1,820,042	1,610,196	209,846
理	理	印	修	通	交	費	費	1,820,042	1,610,196	209,846
理	經	印	修	通	交	費	費	2,190,041	4,610,100	△ 2,420,059
理	費	印	修	通	交	費	費	1,032,690	4,467,600	△ 3,434,910
理	支	印	修	通	交	費	費	157,351	142,500	14,851
理	出	印	修	通	交	費	費	1,000,000	—	1,000,000
理	957,927	印	修	通	交	費	費	1,611,602	4,253,255	△ 2,641,653
理	理	印	修	通	交	費	費	731,181	3,331,755	△ 2,600,574
理	經	印	修	通	交	費	費	4,000	4,000	0
理	費	印	修	通	交	費	費	876,421	917,500	△ 41,079

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増・減 (△)
資 产 運 用 支 出	2,520,566	2,014,930	505,636
有 価 証 券 購 入 支 出	2,500,000	2,000,000	500,000
出 资 資 金 支 出	800	1,250	△ 450
藏 書 購 入 資 金 引 当 資 産 へ の 線 入 支 出	13,612	13,680	△ 68
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 へ の 線 入 支 出	6,154	—	6,154
そ の 他 の 支 出	2,686,796	1,659,835	1,026,961
貸 与 標 学 金 支 出	266,394	261,083	5,311
貸 付 金 支 払 支 出	147,000	233,000	△ 86,000
敷 金 支 扎 支 出	24,000	28,500	△ 4,500
前 期 末 未 払 金 支 扎 支 出	2,104,502	1,003,852	1,100,650
前 払 金 支 扎 支 出	144,900	132,400	12,500
仮 払 金 支 扎 支 出	—	1,000	△ 1,000
予 備 費	250,000	250,000	0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,439,100	△ 1,436,479	△ 2,621
期 末 未 払 金	△ 1,301,600	△ 1,314,879	13,279
前 期 末 前 払 金	△ 137,500	△ 121,600	△ 15,900
次 年 度 繰 越 支 扎 資 金	8,810,501	7,913,537	896,964
支 出 の 部 合 計	38,677,240	40,525,698	△ 1,848,458

(第2表)

消費収支予算書

平成14年4月 1日から

平成15年3月31日まで

(単位:千円)

消費収入の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減(△)
学生生徒等納付金	19,366,229	18,269,803	1,096,426
授業料	13,171,333	12,516,959	654,374
入学金	2,002,667	1,806,177	196,490
研究費	70,106	65,752	4,354
実習費	206,118	160,230	45,888
教育費	3,890,310	3,694,930	195,380
冷暖房費	21,825	21,960	△ 135
特別講座費	3,870	3,795	75
手数料	1,504,295	1,449,705	54,590
入学検定料	1,481,130	1,425,805	55,325
試験審査料	2,380	2,980	△ 600
証明手数料	13,200	14,180	△ 980
大学入試センター試験実施手数料	7,585	6,740	845
寄付金	255,360	265,169	△ 9,809
特別寄付金	190,000	200,000	△ 10,000
一般寄付金	65,360	65,169	191
補助金	2,390,023	2,320,893	69,130
国庫補助金	1,997,104	1,927,680	69,424
学術研究振興資金	5,000	—	5,000
地方公共団体補助金	387,919	393,213	△ 5,294
資産運用収入	675,100	685,101	△ 10,001
退職給与引当金引当資産運用収入	71,875	62,000	9,875
新学部、新学科建設準備金引当資産運用収入	—	44,000	△ 44,000
蔵書購入資金引当資産運用収入	13,612	13,680	△ 68
第3号基本金引当資産運用収入	104,301	76,382	27,919
受取利息・配当金	401,158	411,067	△ 9,909
施設利用料	84,154	77,972	6,182
資産売却差額	—	1,466	△ 1,466
有価証券売却差額	—	1,466	△ 1,466
事業収入	330,912	319,469	11,443
補助活動収入	320,928	307,209	13,719
その他の事業収入	9,984	12,260	△ 2,276
雑収入	730,161	625,209	104,952
雑収入	12,378	14,064	△ 1,686
退職金財團交付金	717,783	611,145	106,638
帰属収入合計	25,252,080	23,936,815	1,315,265
基本金組入額合計	△ 5,587,793	△ 6,131,023	543,230
消費収入の部合計	19,664,287	17,805,792	1,858,495

消費支出の部					
科 目			予 算 額	前年度予算額	増・減(△)
人 件 費	人 件 費	人 件 費	12,935,659	12,365,688	569,971
教 員 職 員	人 人	件 件	7,710,241	7,312,417	397,824
役 員	人 人	報 酬	4,480,659	4,328,779	151,880
恩 給	年 金	金 額	39,400	38,300	1,100
退 職	給 与	入 金	125,200	132,500	△ 7,300
教 育	研 究	經 費	580,159	553,692	26,467
消 光	旅 稟	耗 热	7,962,514	7,549,166	413,348
旅 费	交 学	品 水	533,315	485,983	47,332
福 通	利 利	通 本	596,513	466,911	129,602
印 修	運 製	搬 本	250,540	237,374	13,166
保 修	繕 险	費 料	344,196	309,737	34,459
賃 公	借 公	課 費	766	710	56
諸 会	租 公	費 料	154,521	150,990	3,531
支 業	議 托	費 料	296,371	301,685	△ 5,314
広 学	払 委	費 料	820,842	690,472	130,370
研 部	務 告	費 料	47,799	52,438	△ 4,639
部 雜	活 動	費 料	507,082	465,039	42,043
理 管	長 室	費 料	594	198	396
消 光	長 室	費 料	22,062	22,262	△ 200
旅 通	長 室	費 料	84,109	77,801	6,308
福 印	長 室	費 料	483,691	809,703	△ 326,012
通 修	長 室	費 料	866,621	837,213	29,408
印 修	長 室	費 料	26,393	173,600	△ 147,207
修 保	長 室	費 料	168,862	166,208	2,654
保 賃	長 室	費 料	333,761	306,395	27,366
賃 公	長 室	費 料	18,895	18,895	0
諸 会	長 室	費 料	34,240	34,380	△ 140
支 業	長 室	費 料	2,371,341	1,941,172	430,169
広 学	長 室	費 料	1,018,666	1,352,280	△ 333,614
研 部	長 室	費 料	42,108	40,894	1,214
部 雜	長 室	費 料	17,210	59,140	△ 41,930
理 管	長 室	費 料	44,855	44,470	385
消 光	長 室	費 料	19,867	19,977	△ 110
旅 通	長 室	費 料	54,386	62,019	△ 7,633
福 印	長 室	費 料	122,758	128,833	△ 6,075
通 修	長 室	費 料	57,691	43,561	14,130
印 修	長 室	費 料	3,621	5,021	△ 1,400
修 保	長 室	費 料	127,789	113,491	14,298
保 賃	長 室	費 料	24,910	27,831	△ 2,921
賃 公	長 室	費 料	2,865	2,910	△ 45
諸 会	長 室	費 料	13,251	10,688	2,563
支 業	長 室	費 料	84,389	117,115	△ 32,726
広 学	長 室	費 料	197,388	188,838	8,550
研 部	長 室	費 料	103,894	99,376	4,518
研 部	長 室	費 料	500	500	0
部 雜	長 室	費 料	31,295	31,015	280
理 管	長 室	費 料	7,150	7,150	0
消 光	長 室	費 料	2,000	2,800	△ 800
旅 通	長 室	費 料	60,739	346,651	△ 285,912
福 印	長 室	費 料	333,792	370,405	△ 36,613
通 修	長 室	費 料	333,792	370,405	△ 36,613
印 修	長 室	費 料	127,273	32,786	94,487
修 保	長 室	費 料	127,273	32,786	94,487
保 賃	長 室	費 料	23,001	25,845	△ 2,844
賃 公	長 室	費 料	250,000	250,000	0
消費支出の部合計			22,650,905	21,946,170	704,735
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額			2,986,618	4,140,378	△ 1,154,760
前 年 度 總 越 消 費 收 入 超 過 額			309,404	1,445,340	△ 1,135,936
翌 年 度 總 越 消 費 支 出 超 過 額			2,677,214	2,695,038	△ 18,824